

柏清風	11人
公明党	7人
政和会	5人
日本共産党	4人
護憲市民会議	2人
柏愛倶楽部	2人
市民サイド	2人
未来会議柏	2人
無所属	1人
定数36名 現員36名	
平成24年1月17日現在	

12月定例会

放射能除染の徹底を

17億円の歳出補正予算を可決



雪のあけぼの山農業公園

撮影者：高橋 勉さん
撮影時期：平成23年2月



可決された主な議案の概要

- 柏市立幼稚園設置条例及び柏市立幼稚園保育料及び入園料徴収条例を廃止する条例の制定について
柏市立幼稚園の廃止に伴う柏市立幼稚園設置条例、柏市立幼稚園保育料及び入園料徴収条例を廃止するもの
- 柏市立こどもルーム条例の一部を改正する条例の制定について
柏市立豊四季こどもルームを廃止し、並びに柏市立柏六小こどもルーム及び柏市立柏の葉小こどもルームを設置するもの
- 柏市駐輪場等条例の一部を改正する条例の制定について
柏駅西口第三駐輪場の廃止並びに豊四季駅南口第一駐輪場における自転車、原動機付自転車及び自動二輪車に係る駐輪場一時利用の廃止をするもの
- 「工事の請負契約の締結について」の一部変更について（柏駅東口歩行者専用嵩上式広場改良工事）
柏駅東口歩行者専用嵩上式広場改良工事の請負金額の契約金額を10億4,790万円から11億9,784万円に増額するもの
- 財産の取得について（こんぶくろ池公園用地）
柏市正連寺字柏山伝兵衛受489番1の土地17,432平方メートルを11億3,136万1,462円で購入するもの
- 財産の取得について（柏リフレッシュ公園用地）
柏市逆井字小山1352番1ほかの土地 5,987.27平方メートルを2億129万6,628円で購入するもの
- 平成23年度柏市一般会計補正予算について
平成23年度柏市の一般会計予算の総額を約12億9,233万円増額し、約1,154億8,641万円に補正するもののほか、繰越明許費の設定及び地方債の変更に係る補正をするもの
- 平成23年度柏市水道事業会計補正予算について
平成23年度柏市水道事業会計予算の収益的支出の予定額を約3億9,356万円増額し、約70億4,556万円に、資本的支出の予定額を約24億5,568万円増額し、約80億2,068万円に補正するもの

平成23年第4回定例会では、柏市立幼稚園の廃園、放射能除染費用を含めた約17億円の一般会計補正予算（歳出17億円増、歳入4億円減）などについて、活発な議論が行われました。特に放射能関連の諸問題に対して、多くの議員から質問が行われ、議員提出議案「福島県以外の地域における放射線量の高い箇所への健康管理調査を求める意見書」を可決しました（7面に全文掲載）。また、継続審査とされていた平成22年度決算に関する3議案を含め、全18議案を可決・同意・認定しました。なお、招集日散会後には23年中に行った行政視察について各委員会副委員長より報告がありました。

定例会の流れ

◆ 招集日 (11月25日)

市政報告、議案の提案説明の後、柏市一般職職員給与条例の一部を改正する条例について、質疑の後、採決し、可決しました。

◆ 質疑並びに一般質問 (12月1・2・5・8日)

23人が登壇し、市政各般及び議案に関する質疑並びに一般質問を行いました。(2・5面に質問内容を掲載)

◆ 委員会 (12月9・12日)

9日に教育民生委員会と建設経済委員会、12日に総務委員会と市民環境委員会をそれぞれ開催し、付託された議案及び請願を審査しました。(7面に議案の審査内容を掲載)

◆ 放射能等災害対策特別委員会 (12月13日)

放射能対策に関連する補正予算や請願について、集中的に審査しました。(6面に議案の審査内容を掲載)

◆ 採決日 (12月15日)

各委員長から審査の経過と結果の報告があった後、討論を経て、採決の結果、議案はすべて原案のとおり可決・認定・異議なしとなりました。また、追加上程された1議案について採決し、同意しました。さらに、議員提出の「福島県以外の地域における放射線量の高い箇所への健康管理調査を求める意見書について」の議案を可決しました。(8面に議案請願の審議結果を掲載)

かしわ市議会だより 1面写真大募集

柏市議会では「かしわ市議会だより」の1面に掲載する、柏市を題材にした写真を募集します。毎号カラーで掲載する予定でありますので、多数の作品の応募をお待ちしています。

【テーマ】

柏市の2月、5月、8月、11月及びお正月の風景、神社仏閣、名所旧跡、伝統工芸、民芸品、お祭りなど伝統行事、その他柏市に関するものとします。

【応募資格】

柏市内に在住、在勤又は在学のいずれかに該当する方。

【応募規定】

- ①作品は、柏市内で撮影した自作品、未発表のもので、平成23年1月以降に撮影したものです。
- ②応募点数は1人3点までとさせていただきます。
- ③掲載した写真の著作権は主催者に帰属します。
- ④人物が写真に含まれる場合、その人物の肖像権やプライバシーの侵害に関し責任を負いかねますので、人物が特定できないよう

にするか、人物が特定できる写真は、公表することについて必ず本人の許可を得てください。

⑤写真は横向きで撮影したもので、サービスサイズ（ペーパーサイズ縦90mm×横130mm程度）とします。

【応募方法】

所定の応募票あるいは自作の応募票に「題名、氏名、年齢、住所、電話番号、撮影場所、撮影日」を明記のうえ、応募作品の裏面に貼付し、議会事務局まで郵送またはご持参ください。

応募票は柏市議会事務局、市内各近隣センター及び沼南庁舎1階支所総務課に置いてあります。また柏市のホームページからも印刷できます（柏市ホームページ→市議会→かしわ市議会だより1面写真応募案内をクリック）。

【応募締切】

平成24年3月30日(金)必着
入賞した作品は議会だよりの1面に掲載されるほか、入賞者には賞状及び記念品、作品が掲載された議会だより10部が送られます。

質疑並びに一般質問

6日間にわたり、次の23人の議員が質問しました。
ここでは、その一部をお知らせします。
この記事は各議員が作成しています。

柏清風

小島晃治

●放射能汚染による農作物への影響について

問 放射能汚染は、私たちの生活に影響を及ぼし、市内農業においても深刻な問題である。市では市内産農産物への検査を300検体以上行っているが、この検査を通じてどのようなことがわかったのか。

答 市では市内産の農作物の放射線に関する簡易検査を7月末から11月末までに82品目324検体について実施した。野菜からは一切検出されていないとの検査結果である。ブルーベリー、カボス、クリ、キウイ、カキといった果実類に限って放射性物質が検出されているが、いずれも暫定規制値以下であった。



避難場所の表示

いるふるさと協議会の役割がますます重要となってきた。今後のふるさと協議会のあり方についてどのように考えているのか。

答 今年度より、各ふるさと協議会と協働で、地域の諸問題を解決していく地域づくり推進事業に着手している。地域の課題を解決するため、市職員による支援体制の強化を行うと同時に非常勤特別職として地域づくりコーディネーターを配置し、各ふるさと協議会とともに地域課題について現在協議を重ねている。

●地区災害対策本部の立ち上げについて

問 本市の災害時の応急活動体制の特徴として、震度5強以上のときに市職員が参集し、20のコミュニティエリアごとに近隣センターや沼南支所に設置される地区災害対策本部があり、これは情報収集、伝達基地及び避難所機能のほか、ふるさと協議会との地域組織と連携を図るなどの地域防災拠点となる。休日や夜間に災害が発生した場合、市職員が参集できない場合に備えて避難所開設の鍵をふるさと協議会の防災担当者などへ預けるべきでは。

答 深夜、休館日においても地区災害対策本部周辺に居住する複数の管理人が参集する体制を整えている。ふるさと協議会との連携による避難所の開設等は今後も検討していく。

円谷憲人

●柏の葉キャンパス駅前交番の早期設置に向けて

問 柏の葉地区は、新設小学校の開校も迫り、また開発途上で子供を持つ家庭も含め、人口がふえると予想される地域である。一日も早い交番開設を進言するが、今後の計画は。

答 県及び県警本部によると、来秋の開設を目標に来年度早々に事務手続に入るとのことである。市としてもその実現に向けて関係機関に強く働きかけていく。

●近隣自治体と防災協定をもつと具体的に

問 現在も災害時の相互協定を結んでいるが、より具体的にしながらはならない。例えば他市の避難所に避難した障害のある方や足腰の弱い方などへの対応は決まっているか。

答 具体的な取り決めはしていない。今後、この点も踏まえて協定の見直しを働きかけていきたい。

●ACL(※1)に向け、柏レイソルにできる限りの支援を

問 柏レイソルは今季、素晴らしい戦いぶりであり、素晴らしてくれた。ACL(アジアチャンピオンズリーグ)にも出場するが、どんな支援を考えているか。

答 対戦相手の練習場所の確保やサポーターの会場までの案内等、円滑な運営を支援していきたい。

問 ACLのような大会に「柏」を冠するチームが出場するのは、市にとってもチャンスと思うが。

答 本市を国内外に知っていたく絶対の機会ととらえ、柏の名を世界に発信できる施策を検討していく。

●J1優勝という快挙に対し、顕彰などを考えているか。

答 まだ具体的ではないが、検討していくことになると思う。



柏レイソル J1リーグ優勝

●財源確保へ広報事業に副次的役割を

問 市民への情報伝達・周知が守られるなら、広告事業の拡充など広報物を財源確保に利用することも必要と思うが。

答 適切かつ素早い情報伝達を阻害しないのであれば、副次的な利用も可能だと考えている。市の財源確保の観点から、積極的に進めていきたい。

村田章吾

●行財政改革について

問 22年度の監査の報告書には、「国家公務員を上回る水準の地域手当は見直すべき」との指摘がある。来年度以降、市では各種公共料金が値上げされる可能性があると聞いている。公共料金引き上げの前に、まずは市職員の地域手当の見直しによる3億円近い財源の確保に努めるべきと考えるがどうか。

答 職員の地域手当については、26年度までに国と同じ水準に引き下げたいと考えている。引き下げに向けて準備を進めていく。

●水道部が、配水施設を建設するために4億円を投じて購入した土地が9年間にわたり、活用されずに維持されていると聞いている。多額の予算を投じて購入した土地が放置されている状況は望ましくないと考える。収益事業に活用するか、地域住民の利用に供することが望ましいと考えるがどうか。

答 購入した大山台二丁目の未利用地は、施設の建設までの間、駐車場等の収益事業での活用を図っていく。

●図書館行政について

問 現在の図書館本館では、雨漏りにより書籍が破損するケースもあると聞いている。新中央図書館の建設計画が白紙となり、今後も長く現在の施設を利用する可能性が高い。大規模な改築は困難であろうが、雨漏りを防ぐといった最低限の修繕は早急に進めるべきと考えるがどうか。

答 現在、修繕を進めている。今後は、館内の改装等についても検討していきたい。



市立図書館本館

●児童虐待防止について

問 市の担当職員の技能向上、県との連携強化に向け、県の児童相談所との人事交流を強化すべきではないか。

答 今後、検討していく。

●放射線対策について

問 本市には、利根運動広場など、所有が国・県で管理者が柏市といったスポーツ施設が複数ある。これらの施設については、国・県が適切な放射線対策を講じるべきと考えるがどうか。

答 来年1月に施行される国の特別措置法に基づき、国や県が所有する土地は、国・県が除染を行うことになると思われる。

後藤浩一郎

●放射能対策について

問 情報の発信方法に問題がある。これまでの対策を体系的に時系列順にまとめ、今後の方針を明確にすることが大切。これは、市民の安心につながり、東電や国へ汚染者責任を求め大きな証拠となる。また、ストロムチウム等の測定は行うのか。

答 情報発信は、多くの媒体を活用し強化していく。情報の整理は、多種多様な対策を時系列にし、工程表を整理していく。ストロムチウムの測定は、12月から市内3カ所で行う。

●高齢者福祉施策について

問 計画的で無駄のない施策を行うため、特別養護老人ホームの待機者数を正確に把握すべきである。第5期介護保険計画ではどのような独自施策を行うのか。また、社会福祉法人等への指導は工夫が必要ではないか。

答 待機者の現状分析は詳細に行っていく。第5期計画での独自施策は、運営方法で発揮できる。多種多様なサービスを切れ目なく提供することで施設並みの安心感を得たい。事業者に対しては、新たに集団指導を行う。

●整備時期、規模や整備内容、防災拠点としての機能は。

答 来年度から設計に着手する。バスケットコート1面の面積に付属設備と防災的機能を備え、防災備蓄倉庫、多目的室、トイレ、飲料水、非常用電源、暖房用の熱源等を整備する。



柏中学校の体育館

●労政事業について

問 22年度の反省点と24年度の具体策は。

答 企業合同就職面接会やホームヘルパー養成事業等近隣市にはない特徴的な事業を行ったが、就職の実績は少なかつた。来年度は、企業側と求職側のニーズのマッチングが難しいので、この点に工夫を加えたい。

●水道事業財政について

問 借入金の利払いが極めて多い。内部留保金の多くを有価証券へ運用しているが、運用益は極めて少ない。有価証券の運用を抑え、高利の借入金を繰り上げ償還すべきと思うが。

答 補正予算で利率5%台の借入金を繰り上げ償還する。補償金を差し引いても大きな削減となる。

※1 ACL=アジアサッカー連盟が主催するクラブチームによるサッカーの大陸選手権大会。

公明党

塚本竜太郎

放射線対策

問 本市が汚染状況重点調査区域の指定を受けることにより、国からいつごろに幾らくらい、除染対策費用が入ってくるのか。

答 放射性物質汚染対処特措法に基づく指定を受ける場合、国は財政上の措置を講ずるとしてはいるが、残念ながら、現段階では国から詳細な基準は示されていない。

問 放射線対策室に妊産婦や新生児について、どのような声が寄せられているか。またこれに対しての市の対応は。

答 妊産婦や胎児の健康への影響についてはご心配の声が大変多い。今後、放射線に関する健康相談は、保健所と連携し、きめ細かく対応できるように取り組んでいく。

問 災害時の情報伝達

答 災害時に制限のわからない災害時優先携帯電話の配備状況は、特に震災時に父母と連絡がとれないため保育園等に園児を泊ませたと聞いているが、この災害時優先携帯電話が保育園等に配備されていれば、このような事態は防げたのではないかと考えている。

問 現在、市には58台配備されている。市の各施設には災害時の優先電話が配備されているが、保育園には配備されていないことがわかった。災害時優先携帯電話も含めて、今後の配備体制をもう一度検証していきたい。

答 柏リフレッシュ公園

問 今回の用地取得後の公園整備計画と駐車場の混雑対策はどのようにしているのか。



柏リフレッシュ公園の駐車場

答 今年度は、今回買収を予定している用地を含む公園南側の子供の森エリア0.9ヘクタールの一部が完成する予定で、これにより駐車場は23台分ふえる。今後の増設については、駐車場の利用状況を見きわめながら、地元協議会と検討していく。

小泉文子

問 沼南地域タウンミーティング

答 高柳駅整備とバリアフリー化実現の切実な要望が出ていたが、東武鉄道に要望した結果はどうだったのか。

問 東武鉄道と平成25年度を目標に協議を進めていく。

答 手賀西小学校のこどもルームの設置はどうなるのか。

問 設置要望が提出されており、地域の要望については十分認識している。関係部署と設置の方角で協議している。

答 沼南地域へ保育所の設置はできるのか。

問 保育所整備については、特定の地域に集中することのないよう、バランスに配慮する選考方法について検討する。

答 防災行政

問 女性の意見を普段から防災対策に反映すべきと考えるが、今後積極的に女性の参加を求めているのか。

を求めている。

問 女性消防団を積極的に登用すべきではないか。

答 団の活性化検討委員会で女性消防団の導入を検討している。

問 避難所運営の体験型訓練HUG(※2)に取り組むべきだ。

答 防災訓練の中では非常に有効であると思うので、ふるさと協議会、自主防災組織等で取り入れていきたい。

問 福祉行政

答 救急医療情報キットを高齢者に配付したらどうか。

問 災害時要援護者へ本年度内の配付に向け準備を進めている。



救急医療情報キット

的な応援で進行管理している。

問 環境省や千葉県から人材を派遣してもらい、それに伴い、資機材なども要請すべきと考えるがどうか。

答 専門的知見を持つ職員や必要な資機材の支援について、国、県に対して要請していく。

問 柏の葉キャンパス駅とまちづくり

答 柏の葉キャンパス駅前交番の新設に合わせて、防犯活動をどのように進めるのか。

問 (仮称) 柏の葉キャンパス駅前交番は、来年度の開設を目指す。また、交番からの防犯情報の提供と、警察と市民が連携した防犯パトロールなど地域の自主防犯活動を進める。交番勤務員の適正な人員配置を促し、事件・事故に対応していく。

問 総合的な就労支援

答 人材を募集する企業については市内企業に限らず、求職者の立場から、参加対象企業を地域外からも求めているがどうか。



柏の葉キャンパス駅

問 放射線への対応

答 放射線対策課移行など全庁的に放射線への対応ができる組織構築をするべきではないか。

問 放射線対策室では、職員10名、臨時職員5名の体制で全庁

グ、就職マッチング、スキルアップ講座と合同面接会などを連携している。総合的な就労支援策が必要ではないか。

答 単発の事業ではなく、相談訓練、就職活動などのトータルでの支援や求職者の状況に応じた個別支援が大切である。厳しい雇用情勢の中、今後とも関係機関との連携を強化して雇用対策に取り組んでいく。

護憲市民会議

末永康文

放射線対策

問 保育園や公園、学校の校庭だけの除染でなく周辺も含めた除染にしなければ意味がないが、特に校庭、学校周りを面的にしつかり行い、測定、除染計画に継続的に取り組む。

答 市職員による民有地の測定や除染等の情報提供をする。健康管理については、福島県での県民健康調査の中間報告や国の動向を踏まえ、市として検討する。測定器はふやす準備を進める。



千代田公園の除染作業

問 民地の除染も行政が責任をもって行うべきである。

答 民地の除染もしっかり対応していかなければと認識している。

問 市民の健康を守るためポデューカウンターを設置を。

答 健康施策は関係機関と協議

する。

問 北柏の巨大倉庫建設

答 高さ42メートル、6階建て倉庫に、大型車含め1日1000台が入庫出庫することにすれば、渋滞が起きるが。

問 周辺交通に対して、影響が少なくなるよう交通処理計画されている。

答 介護保険、お泊まりデイ

問 小規模デイは劣悪な環境で老人ホームの代替化をしている。

答 利用者の尊厳保持、安心サービスの提供に努める。

本池奈美枝

放射線対策について

問 集合住宅や社宅に対しての測定、除染の取り組み、乳幼児及び妊産婦の健康管理をどのように進めるのか。さらに近隣センター等の測定器をふやす必要があると思うがどうか。

答 市職員による民有地の測定や除染等の情報提供をする。健康管理については、福島県での県民健康調査の中間報告や国の動向を踏まえ、市として検討する。測定器はふやす準備を進める。



市の集合住宅(市営住宅)

問 市立かしわ幼稚園について

答 市長みずからが廃園の議案

● 傍聴のお知らせ ●

本会議は、本庁舎7階の傍聴席入口にある受付票に、住所、氏名を記入するだけで傍聴できます。

また、各委員会は、6階の議会事務局カウンターにて受付票を記入し提出していただければ傍聴できます。

傍聴に際しては、注意事項がありますので議会事務局の指示に従ってください。

を出した責任は大きい。民間でできない子供たちの受け皿としての園の存在をどう考えるか。また、守る会への説明責任は果たせていない。財政論で教育論を語るべきではない。次の選挙で問うべきと思うがどうか。

答 指摘された点はすべて私立幼稚園への対応が可能である。設立当時の目的は終わった。相談業務の方が優先順位が高い。

問 柏中体育館建設について

答 42年たっており耐震上危険である。今後の見直しはどうか。

問 早ければ来年度から設計に着手するよう協議を進める。

※2 HUG=避難所運営の体験型訓練。H (hinanzyo避難所)、U (unei運営)、G (gameゲーム) 避難者を優しく受け入れる避難所のイメージと重ね合わせて名づけられた。

「HUG」は英語で「抱きしめる」の意味。

日本共産党

平野光一

●破綻しているTX沿線開発

問 当初完成予定だった昨年度末で進捗率33・5%。保留地予定価格の半分近くまで地価は下落し、さらに2倍近い年月がかりかねない。職員人件費だけでこれまで54億円。今後、計画的・効率的な推進方針が示せるのか。

答 今年度から全体計画を精査し、事業量、事業内容、事業費の把握と修正に着手する。

●公約違反の市立幼稚園廃園

問 「廃止ではなく、公立幼稚園として意味ある活用方法を再度検討」が市長の公約。廃園の議案提出は公約違反ではないか。

答 認定こども園移行を検討したが財政負担が大きく非現実的。厳しい財政下、廃止を判断した。



市立かしわ幼稚園

●就学援助制度の改善・拡大

問 入学準備に支給が間に合うよう仮認定・仮払い制度を。

答 例年7月が最初の支給。早められるか方法を研究する。

武藤美津江

●災害時の障害者対策について

問 障害者の避難場所として2カ所の施設と協定を結ぶとしているが、余りにも少な過ぎる。通所施設も災害時の避難場所として位置づけるなど、福祉避難場所をふやしていくべきだと考えるがどうか。

答 福祉避難所が当該施設2カ所では対応が難しいと思われるので、次年度以降は通所施設の現状を調査し、受け入れ可能な施設を選定したうえで避難所の拡大を図っていきたい。



2次避難所の沼南育成園

問 高柳駅は市内で唯一エレベーターもエスカレーターもない駅だ。早く何とかしてほしい。

答 現在東武鉄道は、ホームの幅の広い位置に新たなエレベーターを備えた駅構内の跨線橋設置を検討している。平成25年度の実施を目途に調整中である。

日下みや子

●民家等の除染を

問 民家・民有地の除染は、「早ければ早いほどよい」を原則にして進めるべきだと考えるが。

答 住居とその周辺の除染は優先度が高い。今後、早急かつ計画的に除染を進める。

●福祉事業の維持・継続を

問 事業仕分けで廃止・縮小等とされた心身障害者燃料費助成事業などの7事業について、市の見解を示してほしい。

答 保育ルーム等委託乳幼児扶助費は、当面の間は削減を見送る方向。他の6事業は縮小や見直し等の方向で検討している。

●教職員増と手賀の杜に学校を

問 図書館指導員・サポート教員の大増員を。安全通学のため、手賀の杜に学校建設を。

答 学校図書館指導員の増員に尽力する。サポート教員は段階的拡充に努める。手賀の杜は、風早北部小の敷地拡大で対応。

問 事業仕分けで廃止・縮小等とされた心身障害者燃料費助成事業などの7事業について、市の見解を示してほしい。

答 保育ルーム等委託乳幼児扶助費は、当面の間は削減を見送る方向。他の6事業は縮小や見直し等の方向で検討している。



柏第八小学校の低学年用図書室

渡部和子

●税や保険料などの滞納整理

問 滞納整理によって、市民の生活を困窮させてはならない。生活保護基準を割り込むような厳しい取立てはやめるべき。

答 生活に支障のないよう、十分に配慮している。

●積極的な放射能対策を

問 除染の基準は国より厳しく設定するべきではないか。

答 測定基準は国に準拠する。

問 子どもの健康調査の実施を。国や福島県の動向を見ていく。

答 給食食材や農産物の安全確認のため、より精度の高い測定

器の導入を求めるが、どうか。効果的・効率的な方法を検討



給食食材の検査機器

●柏駅東口D街区再開発事業

問 総事業費170億円。負担金・補助金55億円、このうち市負担が27億円。このような開発事業が優先されるべきなのか。緊急性はないと考えるがどうか。

答 防災の観点からも必要な開発だと考える。

政和会

中村昌治

●放射能対策について

問 手賀沼周辺の放射線量について明らかにされていない。手賀沼周辺及び、手賀沼の空間、水、魚介類、底質などの放射線量の測定状況は。

答 県が魚介類について調査し、ホームページで公開している。また、環境省で総合モニタリング計画に基づいて河川・湖沼等の公共用水域の水質や底質について調査を実施している。当市では4カ所が調査の対象となっている。なお、環境省は結果を公表していない。

●小中学校の連携について

問 親しまれている、手賀沼自然ふれあい緑道について、なぜ市では測定して公表しないのか。

答 手賀沼マラソンの際、我孫子市が測定し、数値を公開している。必要があれば市も放射線量を調査する。



手賀沼自然ふれあい緑道

●高柳駅改修計画について

問 高柳駅は柏駅から船橋駅までの間で唯一バリアフリー化されていない駅であり、早急な改修が必要である。また、東側の駅前広場にバスの回転場、歩道などを設け、利用者の安全と利便性の確保を図るべきだ。

答 平成25年度整備の予定であったエレベーターについて、東武鉄道に前倒しで整備するよう要望した。また、東口駅前のあり方についても検討していく。

坂巻重男

●小中学校の連携について

問 義務教育である小学校と中学校の連携を強化し、落ちこぼれやいじめのない教育を市が展開していく必要があると思うがどうか。また、柏の葉小学校のような、小中で同じ施設を使う学校はあるか。

答 現在、小中学校の連携の可能性については、松葉中、中原

中、柏三中、大津ヶ丘中の4つの中学校区で今年度研究を開始している。施設一体型の連携教育については実施していない。

問 議員報酬について

答 市長は、議員が受け取る報酬についてどのような考えか。

答 日当制等、さまざまな報酬の考え方は、幅広い意見を聞いた上で、議員各位の議論の上で判断されるべきだと考える。

●放射線対策の財源について

問 放射線対策のための予算として、今年度は17億円が計上され、来年度から再来年度にかけて合計33億円が計上されるとのことだが、財源は。

答 放射線対策の費用は、放射性物質汚染対処特別措置法が規定するように、国や東京電力が全額負担するべきであると考える。ただ、現在財政措置の詳細が示されず、事業の実施に影響がないよう、今回の補正予算に計上した除染事業の財源には、昨年度決算の繰越金を充てた。

問 放射線対策の費用は、放射性物質汚染対処特別措置法が規定するように、国や東京電力が全額負担するべきであると考える。ただ、現在財政措置の詳細が示されず、事業の実施に影響がないよう、今回の補正予算に計上した除染事業の財源には、昨年度決算の繰越金を充てた。



田中北小学校で行われた除染作業

上橋 泉

問 条例化されていない市の受動喫煙防止措置について

答 市では昨年受動喫煙防止措置が実施されたがいまだに条例化されていない。神奈川県は条

例化し、流山市は条例化しようとした。受動喫煙防止措置は市の管理している施設内のことであって、条例化の必要性はないと市当局は説明をしているが、これは「何人も法の定める手続がなければ自由を奪われない」と規定する憲法第31条の法定手続条項に違反する。内容が正しいと定めることができるということではない。人は公権力を握ると権力を乱用するものなので立法機関の議決を必要とするという法定手続条項が憲法に定められた。国の健康増進法が地方自治体を受動喫煙防止措置を授權しているのはという解釈も示されたが、同法はそのような内容になっていないし、地方分権一括推進法で国が地方自治体を国の執行機関として使うことができるとした機関委任事務は廃止されたので、健康増進法に基づいて市が禁煙措置を実施することはできない。条例化をバイパスして受動喫煙防止措置をとったことは憲法違反である。速やかな条例化を求めるがどうか。



敷地内禁煙を知らせる掲示板

問 地方自治法第14条に法定手続条項があるが、公用物は第14条の範囲外であると理解する。

市民サイド

松本寛道

●国の補助金とICT(※3)

問 国の補助金で行われる事業であっても無駄なものは無駄だと言ふべきだ。ICT事業は市の一般財源でも行っていたか。

答 大変厳しい財政状況の中では、優先順位としてはそれほど高くない。市の財源で行うということであれば、実施は難しかった。

●負担金の見直し

問 国の所管する特別民法法人に対して市から毎年多額の負担金が支払われている。漫然と支出を続けるのは問題であり、見直しすべきではないか。

答 今まで予算査定の中で本格的な見直しというところが欠けていたと反省している。今後は必要な行政目的を達成するために必要な支出かどうか、負担のあり方を精査していきたい。

●自転車の安全利用

問 自転車安全に走行するために何をどうするのか。

答 自転車道をつくるということとは現状では不可能であり、ソフト面での対応をお願いする。



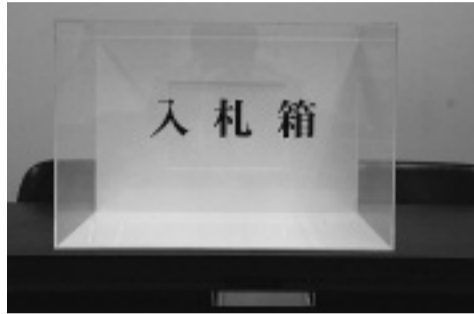
交通指導員による自転車安全教室

宮田清子

●最低価格を決めない入札に

問 市では、最低制限価格を公表し、その最低価格より1円でも安くすると失格になるため、すべての業者が最低価格で入札し、くじ引きで落札業者が決定されている。これでは入札の意味がないのでは。

答 同額入札を防ぐために、予定価格や最低制限価格の事前公表を事後公表に段階的に移行していくことを検討していきたい。



現在使用している入札箱

未来会議柏

海老原久恵

●放射能汚染対策について

問 市民の内部被曝への不安は高い。健康相談や検診の方針は。

答 子供や妊産婦への健康相談体制等を検討している。

問 食の安全確保から消費者への情報提供や農地除染、学校給食の提供食検査を行うべきでは。

答 食品の放射線検査機器の消費者への利用を計画。経済団体に食品の安全性表示を促し、農地除染も専門家の協力を得て対策を講じる。学校給食の提供食検査を実施する方向である。

●乳・子宮がん検診受診率向上

問 子育て中の女性が検診を受けやすいよう、セット検診や女性スタッフを確保し、保育つきで学校等身近な場所で実施できないか。

答 女性スタッフの従事や子育て世代の女性を考慮し、午前中や土曜日の実施等を検討する。

●柏駅東口休日バス乗り入れ

問 早期乗り入れ実施を。

答 平成20年度に実証実験で効果が確認できた。今後バス事業者と協議していく。



休日のバス停留所

長瀬慈村

●行政組織の縦割り構造と人事

問 弊害への対策と規範は。

答 横断的組織の設置や問題意識を持った対応で改善を図る。人事は試験と経験により、活性化と育成の観点で行っている。

●医療、福祉、子育て支援など

問 心のケア、児童虐待、情報提供方法の現状と対策はどうか。

答 心のケア対策は不十分で関係団体とも協議する。児童虐待予防は関係部署での連携を強化する。情報提供は担当課で対応も、再来年度設置予定の地域医療拠点にその機能を備えたい。

●教育、図書館、スポーツ振興

問 その現状はどうか。

答 専門家協力のもと、思春期健康教育を行っている。図書館の役割は貸し出し型から生涯学習支援型に移行したい。生涯スポーツ社会を障害予防や健康づくりの視点も加味して進めたい。



駐輪場の防犯カメラ

●駐輪場の治安、災害対策など

問 その対策はどうか。

答 駐輪場に防犯カメラ設置を進め、マナー向上啓発活動を行っている。災害対策は、部局の役割、避難所、備蓄体制を見直し、防災無線の活用を協議中。

柏愛倶楽部

永野正敏

●放射能対策

問 対話集会での新たな課題は。また、今後の開催の周知徹底やインターネット中継で多くの人が参加できる環境整備を。

答 これまでの情報発信方法では不安解消につながらないと再認識した。その反省を踏まえ放射線対策室に広報担当者として1名増員し、わかりやすい情報発信に努めていく。



柏第一小学校における対話集会

山下洋輔

●手賀東小の教員増員

問 複式学級にならないように教員の増員を。

答 市採用の講師を配置する。



手賀東小学校

●風早北部小の教育内容充実

問 教育内容充実のための取り組みを具体的に示してほしい。

答 小中連携教育、チームティ―チングの授業、補充学習、家庭と連携した自主学習等がある。

●柏の農業ブランディング

問 だれもが学習でき、就農できる市独自の研修制度と資格制度を確立し、柏の農業振興を。

答 農家の担い手育成は、優先順位の高い課題と考えている。

●介護予防とその普及啓発

問 その取り組みと方針は。

答 チェックリストで状況を把握。高齢者の生きがい、活動の場づくりも進めていきたい。

●人事研修

問 フューチャーセンター形式の研修を取り入れてはどうか。

答 効果的と考えている。

●学校給食の検査徹底

問 学校給食1食分の測定をし、結果の公表を。

答 現状では、その検査の積み重ねが最善と考える。

無所属

内田博紀

●コミュニティ交通について

問 新柏駅から市役所や中央公民館、アミューゼ等へ向かう路線要望があるため、検討を求むる。

答 一定の需要が想定される。新柏駅からのバス路線の整備についてはバス事業者に働きかけていく。



コミュニティバス

●化学物質問題と市民の健康について

問 農薬の飛散を防止するため、砂防ネット対策の補助事業を導入してほしいがどうか。

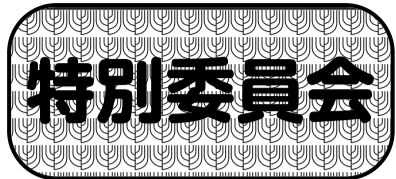
答 都市と農業の共存、地域住民の生活環境への配慮を考えると経費負担や手間といった課題があるが、砂防ネット導入を検討していく必要はあると考える。

●一般会計補正予算について(議案第9号)

問 除染関連経費は「放射能対策特措法」の枠組みで措置されるべきと考えるがどうか。

答 国が責任をもって措置すべきものと考えている。適及適用の問題についても、具体的に適用されるよう国に強く要望、要請していきたいと考える。

※3 ICT = 情報 (information) や通信 (communication) に関する技術 (technology) の総称



9月定例会にて設置された各特別委員会で審査の集中したものと及び活動状況をお知らせします。

放射能等災害対策特別委員会

平成23年第4回定例会に市長から提出された一般会計補正予算のうち、放射能対策関係予算について、当特別委員会に付託され、審査しました。主な審査内容は、次のとおりです。

問 測定器の貸し出しを行っているが、市民がはかった数値は把握しているのか。

答 貸し出す際に、空間1メートルの高さで、毎時1マイクロシーベルト以上の箇所については必ず結果をお知らせいただくようお願いしている。その他については強制的ではなく、協力をお願いしている状況である。

問 公園の除染について2億円の除染費用が計上されている。どのように除染していくか具体的に示さなければいけない。公園内でもどこが低くてどこが高いのかわからない。もっとわかりやすい表示が必要ではないか。

答 今現在、公園内の放射線量の測定結果を代表点ではあるが表示しており、23年中に634公園の表示を完了させる予定。除染の作業については、40公園、2億円と概算しているが、子供が多くなる公園や学校に近い公園を優先的に、2億円の範囲内で

できるだけ早く、多くの公園の除染を行うべく予定である。

問 学校と子どもルームの除染は別に予算が組まれているが、子どもルームは学校の敷地内にあるところもある。学校を除染する際に一緒に行うのか。

答 学校の敷地内にある子どもルームについては、学校と一緒に除染していきたい。

問 私立の中学校、高校の除染は、どのように考えているのか。

答 1月から所有者と協議していききたい。なお、除染作業は所有者に協力を求めるということに進めていきたい。

問 雨どいはかなり放射線量が高くなっているが、どのように除染を進めるのか。

答 公の施設は、高圧洗浄器で上から下へ敷地内の側溝に流し、敷地内に保管。民有地については、線量が高いところは、まず雨どいの下を根気強く測定してほしいとお話しをしている。

問 放射線量は下がってきているのか。

答 除染していないところの数値に変化はない。

問 富勢西小の周辺地域の住民が放射線量マップを作成した。地域のボランティアパワーをもっと活用すべきではないか。

答 富勢西小の事例が全市的に広げられるよう仕組みを検討していく。市民への測定器貸し出



放射能等災害対策特別委員会

下総基地特別委員会

平成23年第3回定例会において、議会運営委員会から下総基地特別委員会設置についての議案が提出され、可決されました。

【設置目的】

下総基地に係る諸問題を調査研究し、その対応策を立てることを目的としている。

【委員定数・調査期限】

委員は13人以内とし、現在13名の委員が所属している。また、調査期限は平成27年8月31日までとし、閉会中もなお活動できるものとした。

【活動状況】

昨年11月及び12月に特別委員会を開催し、市の担当部局より下総基地を取り巻く現状について説明を受けた後、下総基地に係る課題を整理し、国への要望、陳情及び基地周辺対策について協議した。各委員からの下総基地及び防衛省北関東防衛局に対する意見・要望を取りまとめ、1月下旬に下総基地への現地視察、2月上旬に防衛省北関東防衛局へ要望活動を行うことを決定した。

授業中も除染を行うのか。

授業中も作業する予定。

なお、本補正予算には約17億6000万円の放射能対策関係経費が計上されています。市民の不安はまだまだぬぐい切れない現状のため、議会第9号に対し、委員会では附帯決議を全会一致で付しました。附帯決議の内容は別表1のとおりです。

議案第9号 平成23年度 柏市一般会計補正予算に対する附帯決議

本市では追加被曝線量が年間1ミリシーベルトを超えない環境(毎時線量の目安は0.23マイクロシーベルト)にすることを旨とし除染計画の策定が進められている。本補正予算には、約17億6000万円の放射能対策関係経費が計上されているところであるが、こうした市の取り組みに対し、市民の不安はまだまだぬぐい切れないのが現状である。よって、市においては、市民の不安をさらに排除するため、下記の事項を速やかに取り組まれるよう強く要望する。

- 1 健康相談体制を充実させるとともに内部被曝に関する情報提供を市民に対し積極的にを行うこと。
2 放射性物質検査機器を最大限に有効活用し、食物より摂取する内部被曝に対する不安解消に努めること。
以上、決議する。
平成23年12月13日
放射能等災害対策特別委員会



下総基地特別委員会

平成22年度決算を認定

9月定例会に提出され、決算審査特別委員会で継続審査中であった平成22年度決算の認定を求める3議案について、渡部和子委員長から15日の採決日に、いずれも認定すべきと報告されました。この報告を受けて本会議で討論を行い、採決の結果、いずれも原案認定と決しました。なお、同委員会からの意見・要望事項は左記のとおりです。

意見・要望

1 一般会計・特別会計

(1) 平成22年度一般会計において、実質収支において41億円の赤字となっている。平成22年3月11日に発生した東日本大震災以降、放射能問題等市民は大変な不安にさらされている。このような現状にかんがみ、繰越財源等の使途については市民の安全・安心を最優先に考えられた

(2) 住みなれた地域でだれもが安心して暮らせるよう、防災福祉KINETの充実強化に努められた。防災マップ、浸水マップ、液化化予想地マップの作成など対応策を講じられた。また、大規模災害を想定した実践的な対策を早急に講じられた。

(3) 市税等の収納率向上を図り、不納欠損、収入未済、繰越、事故繰越、不用額などのさらなる縮減に努められた。本市が負担金等を支出している一部事務組合の組織・事業の効率化に向けて、関係自治体との協議を進め、適切な措置を講じられた。補助金交付・委託事業においては、不適正な支出がされることのないよう、適切な措置を講じられた。国庫補助事業についても、費用対効果を慎重に検討

(4) 広報やホームページを通して市民への情報伝達の徹底を図られた。市民の求める情報をより正確に把握するため、アクセス数など詳細なデータ集積を行うための、男女共同参画社会の施策については、あらゆる部課の事業において、その可能性を図り、推進されたい。

(5) 国民健康保険事業については、市民の生活実態をとらえ、的確な運営に努められた。また、消費生活相談については、相談員の待遇改善に配慮しつつ、他の公的な法律相談窓口等との連携を図りながら、相談体制の充実に努められた。

(6) ごみの減量化を図り、自然エネルギーへの切りかえや自然環境の保全に取り組み、CO2削減に努められた。

(7) 認可保育園の増設など、待機児童解消に努められた。また、各種支援を充実させ、子育てしやすい環境づくりの推進を図られた。

(8) 心のケアを含めた市民の健康づくり増進に努められた。高齢者福祉については、特養ホームなど施設整備に力を入れ、待機者解消に努められた。また、生活保護についてはその趣旨を踏まえ、給付内容の確認等に留意しつつ、給付が適正に行われるよう努められた。

(9) 学校の耐震化をできる限り早急に完了されたい。また、通学路の安全対策に努められた。地域の教育と文化の拠点としての高い図書館の体制を作るとともに、学校図書館等とのさらなる連携を図られた。芸術文化事業についても充実を図られたい。

(10) 雇用情勢の悪化を踏まえ、各種の雇用拡大・就労支援事業の

のうえ、実施されたい。

(4) 広報やホームページを通して市民への情報伝達の徹底を図られた。市民の求める情報をより正確に把握するため、アクセス数など詳細なデータ集積を行うための、男女共同参画社会の施策については、あらゆる部課の事業において、その可能性を図り、推進されたい。

(5) 国民健康保険事業については、市民の生活実態をとらえ、的確な運営に努められた。また、消費生活相談については、相談員の待遇改善に配慮しつつ、他の公的な法律相談窓口等との連携を図りながら、相談体制の充実に努められた。

(6) ごみの減量化を図り、自然エネルギーへの切りかえや自然環境の保全に取り組み、CO2削減に努められた。

(7) 認可保育園の増設など、待機児童解消に努められた。また、各種支援を充実させ、子育てしやすい環境づくりの推進を図られた。

(8) 心のケアを含めた市民の健康づくり増進に努められた。高齢者福祉については、特養ホームなど施設整備に力を入れ、待機者解消に努められた。また、生活保護についてはその趣旨を踏まえ、給付内容の確認等に留意しつつ、給付が適正に行われるよう努められた。

(9) 学校の耐震化をできる限り早急に完了されたい。また、通学路の安全対策に努められた。地域の教育と文化の拠点としての高い図書館の体制を作るとともに、学校図書館等とのさらなる連携を図られた。芸術文化事業についても充実を図られたい。

(10) 雇用情勢の悪化を踏まえ、各種の雇用拡大・就労支援事業の

充実を図られたい。公設市場については、場内業者の意見を十分に踏まえて、市場の活性化と安全確保に努められた。農業振興については、次世代の担い手育成等に努められた。

(11) 道路建設については、自転車・歩行者の安全対策を強化されたい。また、信号機の設置など県に適切に働きかけられたい。

2 病院事業会計
病院事業の安定的な運営を図り、病診連携等さらなる医療体制の充実に努められた。また、ジェネリック医薬品の利用促進を図られた。

3 水道事業会計
高金利の借入金の繰り上げ償還等を行うことで、財政の健全化を進められた。また、水道管の耐震化を推進し、災害時の水の確保等を行い、災害対策を図られた。

決算審査特別委員会開催日程
9月15日 初会合
10月24日 総務委員会所管分審査
10月26日 教育民生委員会所管分審査
10月31日 市民環境委員会所管分審査
11月4日 建設経済委員会所管分審査
11月17日 総括審査、現地視察
11月22日 取りまとめ、採決



決算審査特別委員会

委員会審査

市長から提出された条例や専決処分等の議案について、各委員会で審査の集中したものをお知らせします。

総務委員会

▼一般会計補正予算

問 東日本大震災の発生に伴い、消防団員が現地へ救援活動のため派遣する経費なのか。

答 東日本大震災に伴い全国の消防団員が活動しているが、今回の補正予算は活動中に殉職や行方不明になった方への公務災害補償の補てんのためである。

市民環境委員会

▼水道事業会計補正予算

問 今回繰り上げ償還できた理由は。

答 減価償却として積み上げた留保資金の一部を取り崩して繰り上げ償還の財源とした。

問 今回の繰り上げ返済した分を水道料金の引き下げ等に回す考えはないか。

答 利息の軽減分や償還額の減少分を、老朽化した水道管の更新や新たな事業計画を立てる際の留保資金の財源に充てていくので、水道料金への反映は難しい。

教育民生委員会

▼市立幼稚園設置条例・市立幼稚園保育料及び入園料徴収条例の廃止

問 市立幼稚園を廃止した場合

の幼児教育の充実についてどう考えているのか。

答 幼児教育の研究・研修として市内の全幼稚園・保育園と共同で研究を行う。また、小1プロブレムの解消に向けて、子供や教職員、保護者の幼保小連携を深めていく。並びに発達障害への早期対応に向けた教育相談や就学相談の強化のため、相談員の増員を図っていく。

問 私立幼稚園などの巡回相談について、どのような体制で行うのか。

答 来年度は心理相談員を増員し、訪問指導の拡大を図る。

▼一般会計補正予算

問 ふるさと雇用再生特別基金事業返還金について、返還せざるを得なくなった原因はどこにあるのか。

答 職員の新規雇用の解釈について、細かい規定がなかったため、各幼稚園でいろいろな解釈が生じてしまったのが原因と考

えている。

問 母子家庭等総合支援事業費の増額について、これはどのようなことの影響によるものか。

答 21年度に制度改正があり、暫定措置で給付額の増額や給付期間が延長された。その暫定措置が今年度で終わるため利用がふえたものである。

建設経済委員会

▼駐輪場等条例の一部改正

問 豊四季駅南口駐輪場について、民間の駐輪場は採算が合わなければ撤退してしまう可能性がある。その点についてどのように考えているか。

答 定期利用については今後も引き続き実施していく予定であるので、仮に民間の駐輪場が撤退した場合には、利用者の動向を見て一時利用を復活することを考えている。

▼財産の取得について（柏リフ

レッシュ公園用地）

問 当初と比較して、期間以外に何か変更になった点はあるか。

答 多少水準が下がっても、早く開園してほしいとの要望がある。柏市第二清掃工場隣接町会対策連絡会議との協議の中で、歩道橋等の設置が見送られる可能性もある。ただ、現在のところは基本的な考え方に変更はない。

▼一般会計補正予算

問 吉野沢高野台線整備事業について、変更の理由は何か。

答 地盤調査を進めていく中で、東武鉄道が直接施工するのが一番安全であると判断した。また、地盤改良を実施する上で範囲が広がったためである。

▼下水道事業特別会計補正予算

問 年間どのくらい大堀川に越流があるのか。

答 22年度は、降雨回数が100回で、そのうち越流回数は59回であった。

福島県以外の地域における放射線量の高い箇所への健康管理調査を求める意見書

平成23年10月21日に柏市根戸字高野台457番3の市有地において、最大57.5マイクロシーベルト/時の高濃度の放射線量が確認された。追加被曝線量が年間で1ミリシーベルトを超えない環境（毎時線量の目安は0.23マイクロシーベルト）にすることを国は目指し、各市町村で除染計画が実施されようとしている。

しかしながら、放射線量の高い箇所への健康管理調査は実施されておらず、健康に関する不安は非常に高まっている。特に、妊産婦、小さな子どもをもつ親の不安は大きなもので、健康調査に対する要望が多く寄せられている。

よって、政府においては、下記の事項について、速やかに取り組まれるよう強く要望する。

記

- 1 原発事故を受け、放射線量が高い箇所（例：柏市）への国からの支援を福島県同様に早期に実施すること。
 - 2 放射線量が高い箇所への継続した健康診断を無料で受診できる体制整備をすること。
 - 3 18歳以下の希望者に対して、甲状腺検査を含む健康調査を実施すること。
 - 4 妊産婦に対する健康調査と母乳検査の実施をするとともに、出生児についても追跡調査を実施すること。
 - 5 こころの健康度調査を実施すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月15日

千葉県柏市議会

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣
東日本大震災復興
対策担当大臣

あて

平成24年

第1回定例会(3月議会)の会期日程(予定)

月 日	議 事 予 定
2月24日(金曜日)	招集日
3月 1日(木曜日)	質疑並びに一般質問
2日(金曜日)	質疑並びに一般質問
5日(月曜日)	質疑並びに一般質問
6日(火曜日)	質疑並びに一般質問
7日(水曜日)	質疑並びに一般質問
8日(木曜日)	質疑並びに一般質問
9日(金曜日)	質疑並びに一般質問
12日(月曜日)	質疑並びに一般質問
13日(火曜日)	委員会(総務・市民環境)
14日(水曜日)	委員会(教育民生・建設経済)
15日(木曜日)	特別委員会
19日(月曜日)	議案等採決

本会議インターネット中継のご案内

柏市議会では本会議の様態を動画配信しています。録画中継のほか、本会議開催中は、ライブ中継も視聴できます。

1

柏市ホームページにアクセス



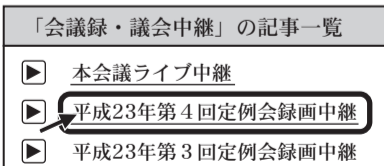
2

『会議録・議会中継』をクリック



～録画中継を見るとき～

録画中継をクリック



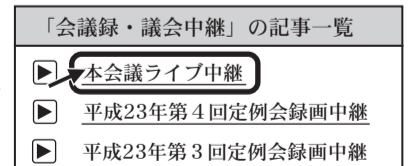
12月1日(木曜日)

見たい部分の▶をクリック

質問者氏名	録画映像
柏 花子	▶
柏 太郎	▶

～ライブ中継を見るとき～

本会議ライブ中継をクリック



『ライブ中継』をクリック

ライブ中継

■ 議案の審議結果

議案番号	件名	結果	賛成	反対	柏清風 10人	公明党 7人	政和会 5人	日本 共産党 4人	護憲 市民会議 2人	柏愛 倶楽部 2人	市民 サイド 2人	未来 会議柏 2人	無所属 1人
市長提出議案													
1	柏市立幼稚園設置条例及び柏市立幼稚園保育料及び入園料徴収条例を廃止する条例の制定について	可決	賛成24人／反対11人		○	○	○ ³ × ₂	×	×	○	×	○	×
2	柏市立こどもルーム条例の一部を改正する条例の制定について	可決	賛成35人／反対0人		○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	柏市食品衛生法施行条例の一部を改正する条例の制定について	可決	賛成35人／反対0人		○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	柏市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可決	賛成35人／反対0人		○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	柏市駐輪場等条例の一部を改正する条例の制定について	可決	賛成35人／反対0人		○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	「工事の請負契約の締結について」の一部変更について(柏駅東口歩行者専用嵩上式広場改良工事)	可決	賛成32人／反対3人		○	○	○	○	×	○	○	○	×
7	財産の取得について(こんぶくろ池公園用地)	可決	賛成31人／反対4人		○	○	○	×	○	○	○	○	○
8	財産の取得について(柏リフレッシュ公園用地)	可決	賛成35人／反対0人		○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	平成23年度柏市一般会計補正予算について(第3号)	可決	賛成35人／反対0人		○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	平成23年度柏市下水道事業特別会計補正予算について(第1号)	可決	賛成35人／反対0人		○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	平成23年度柏市水道事業会計補正予算について(第1号)	可決	賛成35人／反対0人		○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	柏市一般職職員給与条例の一部を改正する条例の制定について	可決	賛成27人／反対7人		○	○	○ ⁴ × ₁	×	× ¹ 欠 ₁	○	○	○	×
13	異議申立てに対する決定の諮問について	異議なし	賛成35人／反対0人		○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	柏市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	賛成35人／反対0人		○	○	○	○	○	○	○	○	○
(2 2 年 度 決 算) ※議案番号は9月定例会の番号です													
14	平成22年度柏市歳入歳出決算の認定について	認定	賛成28人／反対7人		○	○	○	×	×	○	○	○	×
15	平成22年度柏市病院事業会計決算の認定について	認定	賛成35人／反対0人		○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	平成22年度柏市水道事業会計決算の認定について	認定	賛成35人／反対0人		○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案													
13	福島県以外の地域における放射線量の高い箇所への健康調査を求める意見書について	可決	賛成35人／反対0人		○	○	○	○	○	○	○	○	○

■ 請願の審議結果

請願番号	件名	主旨	結果	賛成	反対	柏清風 10人	公明党 7人	政和会 5人	日本 共産党 4人	護憲 市民会議 2人	柏愛 倶楽部 2人	市民 サイド 2人	未来 会議柏 2人	無所属 1人
10	すべての子供たちに行き届いた保育と教育の実現について	1・3・7・8	採択	賛成34人／反対1人		○	○	○ ⁴ × ₁	○	○	○	○	○	○
		2		継続審査		-	-	-	-	-	-	-	-	-
		4		不採択		-	-	-	-	-	-	-	-	-
		5	不採択	賛成16人／反対19人		×	×	○	○	○	×	○	○	○
		6	採択	賛成32人／反対3人		○	○	○ ⁴ × ₁	○	○	×	○	○	○
		9	採択	賛成25人／反対10人		×	○	○	○	○	○	○	○	○
11	放射線災害に関する体制の確立について	1~6	採択	賛成34人／反対1人		○	○	○ ⁴ × ₁	○	○	○	○	○	○
12	すべての子供に行き届いた教育について	1・3・4・7	採択	賛成34人／反対1人		○	○	○ ⁴ × ₁	○	○	○	○	○	○
		2	採択	賛成35人／反対0人		○	○	○	○	○	○	○	○	○
		5		継続審査		-	-	-	-	-	-	-	-	-
		6	採択	賛成18人／反対17人		×	×	○	○	○	○	○	○	○
13	事業仕分けで「縮小」等と評価された7事業の維持・継続について	1~7		継続審査		-	-	-	-	-	-	-	-	
4	非核三原則の早期法制化を求める意見書について		採択	賛成22人／反対13人		×	○	○ ⁴ × ₁	○	○	×	○	○	○
6	心身障害者自動車燃料費助成事業の継続について			継続審査		-	-	-	-	-	-	-	-	
7	公設公営保育所への特定財源の復活に関する意見書について			継続審査		-	-	-	-	-	-	-	-	
8	「子ども・子育て新システム」導入に反対する意見書について			継続審査		-	-	-	-	-	-	-	-	
9	放射能について	1	採択	賛成25人／反対10人		×	○	○	○	○	○	○	○	○

請願10号主旨4は議案第1号が可決されたため、不採択とみなしました。

○：賛成、×：反対、欠：欠席

反対には、態度保留、継続等を主張し賛成でない立場を含みます。

議長は表決に加わっていません。